

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月8日
【中間会計期間】	第18期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	ウエルシアホールディングス株式会社
【英訳名】	WELCIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 桐澤 英明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務経理担当 柴崎 孝宗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務経理担当 柴崎 孝宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間		自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高	(百万円)	630,585	678,793	1,285,005
経常利益	(百万円)	20,902	25,418	40,837
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	11,716	15,923	14,958
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,541	16,074	14,684
純資産額	(百万円)	253,881	268,109	254,486
総資産額	(百万円)	621,007	649,561	579,985
1株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	56.65	76.62	72.23
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	56.61	76.60	72.18
自己資本比率	(%)	39.8	40.4	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	71,435	81,385	47,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,989	6,906	22,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,303	17,970	20,774
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	(百万円)	82,208	90,931	34,404

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）においては、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費については若干の持ち直しの動きがみられました。また、夏季賞与の影響もあり、実質賃金は足元で一次的にプラスとなりましたが、物価高の消費に与える影響は大きく、日本の景気先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた出店地をめぐる競争、同業大手のM & Aによる規模拡大、合従連衡の加速、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争環境は激化しております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努めました。物販部門においては、WAON POINTサービスの利用拡大、プライベートブランドの拡販に注力しました。WAON POINTサービスを中心として、ポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を図り、当社ポイント会員であるウエルシアメーバは1,409万人になりました。プライベートブランドについては引き続き、機能、品質、エコ性能をみがき続けた商品の開発に注力し、「からだWelcia」「くらしWelcia」の拡販に努めました。同ブランドのラインナップは、当第2四半期末に451品目となっております。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加（当中間連結会計期間末現在2,287店舗）により処方箋受付枚数が増加しました。これらにより物販及び調剤合計の既存店売上前年比は堅調に推移しました。また、販管費の面では、生産性向上ツール導入による店舗オペレーションの効率化を進めることで、経費コントロールに注力いたしました。

当社グループは、2030年の「地域No.1の健康ステーション」実現を目指し、グループ経営方針として「ウエルシア2.0」を推進しております。プロダクト戦略ではPB開発に加え、SNSを活用したZ世代向け情報発信等、デジタルマーケティング施策を実施しております。メディカルケア戦略では、2025年3月にイオンタウン幕張西店にて開設した包括的ヘルスケアサービスブランド『Care Capsule（ケアカプセル）』における、管理栄養士による未病予防カウンセリングに加え、各種検査や健康測定サービスが好評を博し、順調に成果を上げています。また、7月から居宅介護支援事業所を日立本宮店にて併設し、ドラッグストア事業や介護専門事業会社との連携を開始しております。リージョン戦略では、ドラッグ＆フードの進化モデルを8月末までに稲敷釜井店、つくば小荳店の2店舗でリニューアルオープンしました。今後もより一層地域のお客様への健康課題に寄り添うサービスや日常の買い物における利便性向上に努めてまいります。地域社会の課題に対し、地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」、移動販売車「うえたん号」及びウエルシアケアトランスポート株式会社にて新規に事業を開始した介護タクシー事業「ウエルタク」の活動など、地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を引き続き担ってまいります。

出店と閉店につきましては、グループ全体で26店舗の出店と37店舗の閉店を実施し、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は3,002店舗となりました。

(単位:店)

	前連結会計 年度末店舗数 (2025年2月28日)	事業譲渡に よる増減数	出店	閉店	当中間連結 会計期間末 (2025年8月31日)
ウエルシア薬局 (注) 1	2,243	9	19	16	2,237
コクミン	159	-	2	1	160
ウェルパーク	143	-	1	4	140
プレひまわり	134	-	2	13	123
丸大サクラマ薬局	102	-	1	1	102
シミズ薬品	73	-	-	-	73
クスリのマルエ	56	-	-	2	54
ふく薬品	23	-	-	-	23
よどや	26	-	-	-	26
フレンチ	2	-	-	-	2
MASAYA (注) 1	40	9	1	-	50
国 内 計	3,001	-	26	37	2,990
WELCIA SINGAPORE	12	-	-	-	12
合 計	3,013	-	26	37	3,002

(注) 1 2025年7月1日付で、ウエルシア薬局を吸収分割会社、MASAYAを吸収分割承継会社とし、ウエルシア薬局のNARCIS事業9店舗をMASAYAへ承継いたしました。

- 2 上表の「当中間連結会計期間末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,967店舗、コクミン78店舗、ウェルパーク37店舗、プレひまわり46店舗、丸大サクラマ薬局49店舗、シミズ薬品51店舗、クスリのマルエ34店舗、ふく薬品11店舗、よどや14店舗の合計2,287店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記のとおりとなっております。

品目		前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	前期比 (%)
小計	医薬品	115,602	119,604	103.5
	化粧品	101,370	109,371	107.9
	家庭用雑貨	85,867	91,314	106.3
	食品	146,474	160,553	109.6
	その他	43,963	45,386	103.2
	物販計	493,277	526,230	106.7
	調剤	136,818	152,104	111.2
小計		630,096	678,334	107.7
手数料収入		489	458	93.8
合計		630,585	678,793	107.6

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は678,793百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益22,809百万円（同20.8%増）、経常利益25,418百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益15,923百万円（同35.9%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して69,576百万円増加し、649,561百万円となりました。これは主に、商品が2,924百万円、のれんが2,035百万円減少したものの、現金及び預金が56,470百万円、売掛金及び契約資産が19,298百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して55,953百万円増加し、381,451百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,532百万円、長期借入金が5,359百万円減少したものの、買掛金が56,865百万円及び、未払金が4,280百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して13,623百万円増加し、268,109百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,774百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益15,923百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は90,931百万円となり、前連結会計年度末と比較し56,527百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81,385百万円（前年同期71,435百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益25,032百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費11,213百万円、棚卸資産の減少額3,141百万円、仕入債務の増加額56,851百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額1,199百万円、売上債権及び契約資産の増加額19,296百万円、法人税等の支払額6,783百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,906百万円（前年同期3,989百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,321百万円及び、敷金の差入による支出1,524百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,970百万円（前年同期15,303百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額4,400百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出5,892百万円、配当金の支払額3,773百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5,622百万円及び、自己株式の売却による収入1,172百万円があったこと等によるものです。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,822,860	209,822,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	209,822,860	209,822,860	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数のうち41,350株は、現物出資（譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権97百万円）によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2025年10月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日(注)1	89,600	209,803,400	51	7,843	51	37,020
2025年6月30日(注)2	19,460	209,822,860	24	7,868	24	37,045

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が19,460株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しております。
- 発行価額 1株につき 2,554.0円
- 資本組入額 1株につき 1,277.0円
- 割当先 当社従業員3名並びに当社子会社の取締役11名、執行役員8名

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	105,981	50.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R	14,446	6.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,588	2.19
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	4,526	2.16
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	3,352	1.60
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,376	1.13
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング	2,313	1.10
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,670	0.80
株式会社イシダ	神奈川県横浜市磯子区磯子台9-17号	1,616	0.77
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー)	1,423	0.68
計		142,297	67.82

(注) 持株比率は、自己株式(1,552株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する1,382,700株及び役員報酬B I P 信託が保有する295,747株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,647,900	2,096,479	-
単元未満株式	普通株式 173,460	-	-
発行済株式総数	209,822,860	-	-
総株主の議決権	-	2,096,479	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目2番15号	1,500	-	1,500	0.001
計	-	1,500	-	1,500	0.001

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」) 1,382,700株及び役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 295,747株は、上記の自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,011	91,482
売掛金及び契約資産	68,376	87,674
商品	149,011	146,086
その他	28,523	28,646
貸倒引当金	32	37
流動資産合計	280,890	353,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,348	107,462
土地	20,805	21,086
リース資産（純額）	45,477	44,988
その他（純額）	6,125	6,658
有形固定資産合計	180,756	180,196
無形固定資産		
のれん	36,072	34,036
その他	6,946	6,400
無形固定資産合計	43,018	40,437
投資その他の資産		
差入保証金	51,110	51,199
その他	24,333	23,999
貸倒引当金	125	124
投資その他の資産合計	75,319	75,074
固定資産合計	299,094	295,708
資産合計	579,985	649,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,758	225,624
短期借入金	15,015	10,482
リース債務	10,446	10,412
未払金	15,527	19,807
未払法人税等	6,850	9,114
賞与引当金	5,063	3,864
役員賞与引当金	22	56
契約負債	758	810
店舗閉鎖損失引当金	819	814
その他	13,355	18,060
流動負債合計	236,616	299,048
固定負債		
長期借入金	24,004	18,644
リース債務	31,784	30,932
資産除去債務	20,401	20,362
退職給付に係る負債	8,917	9,231
役員株式給付引当金	767	492
その他	3,007	2,739
固定負債合計	88,882	82,403
負債合計	325,498	381,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,792	7,868
資本剰余金	51,878	51,955
利益剰余金	193,719	205,867
自己株式	6,191	4,906
株主資本合計	247,199	260,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	365
為替換算調整勘定	202	229
退職給付に係る調整累計額	768	721
その他の包括利益累計額合計	1,301	1,317
新株予約権	114	-
非支配株主持分	5,871	6,006
純資産合計	254,486	268,109
負債純資産合計	579,985	649,561

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	630,585	678,793
売上原価	440,939	472,006
売上総利益	189,645	206,786
販売費及び一般管理費	170,763	183,976
営業利益	18,882	22,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	25
不動産賃貸料	769	792
協賛金収入	408	483
その他	1,582	2,000
営業外収益合計	2,773	3,302
営業外費用		
支払利息	375	420
持分法による投資損失	109	85
不動産賃貸原価	157	147
その他	110	40
営業外費用合計	752	693
経常利益	20,902	25,418
特別利益		
固定資産売却益	5	42
投資有価証券売却益	2	17
受取補償金	-	100
違約金収入	-	120
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	19
特別利益合計	7	299
特別損失		
固定資産除却損	33	42
減損損失	184	275
店舗閉鎖損失	8	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	248
確定拠出年金移行差損	-	82
その他	38	19
特別損失合計	265	685
税金等調整前中間純利益	20,644	25,032
法人税、住民税及び事業税	6,790	8,881
法人税等調整額	2,345	92
法人税等合計	9,136	8,973
中間純利益	11,508	16,058
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	207	135
親会社株主に帰属する中間純利益	11,716	15,923

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	11,508	16,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	36
為替換算調整勘定	0	26
退職給付に係る調整額	11	48
その他の包括利益合計	33	15
中間包括利益	11,541	16,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,750	15,939
非支配株主に係る中間包括利益	208	134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,644	25,032
減価償却費	10,412	11,213
減損損失	184	275
のれん償却額	1,706	2,035
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,278	1,199
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	34
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	340	240
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	166	275
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	75
受取利息及び受取配当金	12	25
支払利息	375	420
投資有価証券売却損益（ は益）	2	16
建設協力金と相殺した賃借料	615	679
固定資産売却益	5	42
固定資産除却損	33	42
固定資産受贈益	105	129
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	16,157	19,296
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,625	3,141
仕入債務の増減額（ は減少）	54,035	56,851
契約負債の増減額（ は減少）	90	51
未払消費税等の増減額（ は減少）	13	1,204
未払金の増減額（ は減少）	5,336	4,278
その他	3,857	3,965
小計	77,068	88,563
利息及び配当金の受取額	12	25
利息の支払額	374	436
法人税等の支払額	6,014	6,783
法人税等の還付額	743	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,435	81,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	408	300
定期預金の払戻による収入	555	356
有形固定資産の取得による支出	4,969	5,321
有形固定資産の売却による収入	16	152
無形固定資産の取得による支出	1,273	421
関係会社預け金の預入による支出	-	5,000
関係会社預け金の払戻による収入	5,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,279	-
敷金の差入による支出	1,875	1,524
敷金の回収による収入	445	435
その他	201	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,989	6,906

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,219	4,400
長期借入れによる収入	1,700	400
長期借入金の返済による支出	7,114	5,892
社債の償還による支出	10	5
配当金の支払額	3,563	3,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,631	5,622
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	1,493	1,172
株式の発行による収入	44	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,303	17,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,143	56,527
現金及び現金同等物の期首残高	30,065	34,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,208	90,931

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
従業員給料	70,229 百万円	73,226 百万円
賞与引当金繰入額	3,371 百万円	3,726 百万円
退職給付費用	1,064 百万円	1,121 百万円
役員株式給付引当金繰入額	55 百万円	38 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
現金及び預金勘定	82,752百万円	91,482百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	544百万円	550百万円
現金及び現金同等物	82,208百万円	90,931百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会	普通株式	3,563	17.00	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金51百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月7日 取締役会	普通株式	3,774	18.00	2024年8月31日	2024年11月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	3,774	18.00	2025年2月28日	2025年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金38百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月8日 取締役会	普通株式	3,776	18.00	2025年8月31日	2025年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

品目		前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
	医薬品	115,602	119,604
	化粧品	101,370	109,371
	家庭用雑貨	85,867	91,314
	食品	146,474	160,553
	その他	43,963	45,386
	物販計	493,277	526,230
	調剤	136,818	152,104
商品合計		630,096	678,334
手数料収入		489	458
顧客との契約から生じる収益		630,585	678,793
外部顧客への売上高		630,585	678,793

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	56円65銭	76円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,716	15,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	11,716	15,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,830	207,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56円61銭	76円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	153	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間

2,843,255株、当中間連結会計期間1,927,984株であります。

2 【その他】

2025年4月11日開催の取締役会において、2025年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,774百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月12日

また、第18期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)中間配当について、2025年10月8日開催の取締役会において、2025年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,776百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月8日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 山 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。